

[4]九州大学韓国研究センターNews Letter

<https://hdl.handle.net/2324/2004834>

出版情報：九州大学韓国研究センターNews Letter. 4, pp.1-, 2004-07-20. 九州大学韓国研究センター
バージョン：
権利関係：



ews 뉴스레터 2004 Vol.4 뉴스레터 Letter

九州大学韓国研究センター
Research Center for Korean Studies

TOPICS

- 2003年度 九州大学韓国研究センター・シンポジウム
「世界のKorean Studies,日本のKorean Studies」
「アジアのなかの韓国伝統文化」
「地域政治の日韓比較」

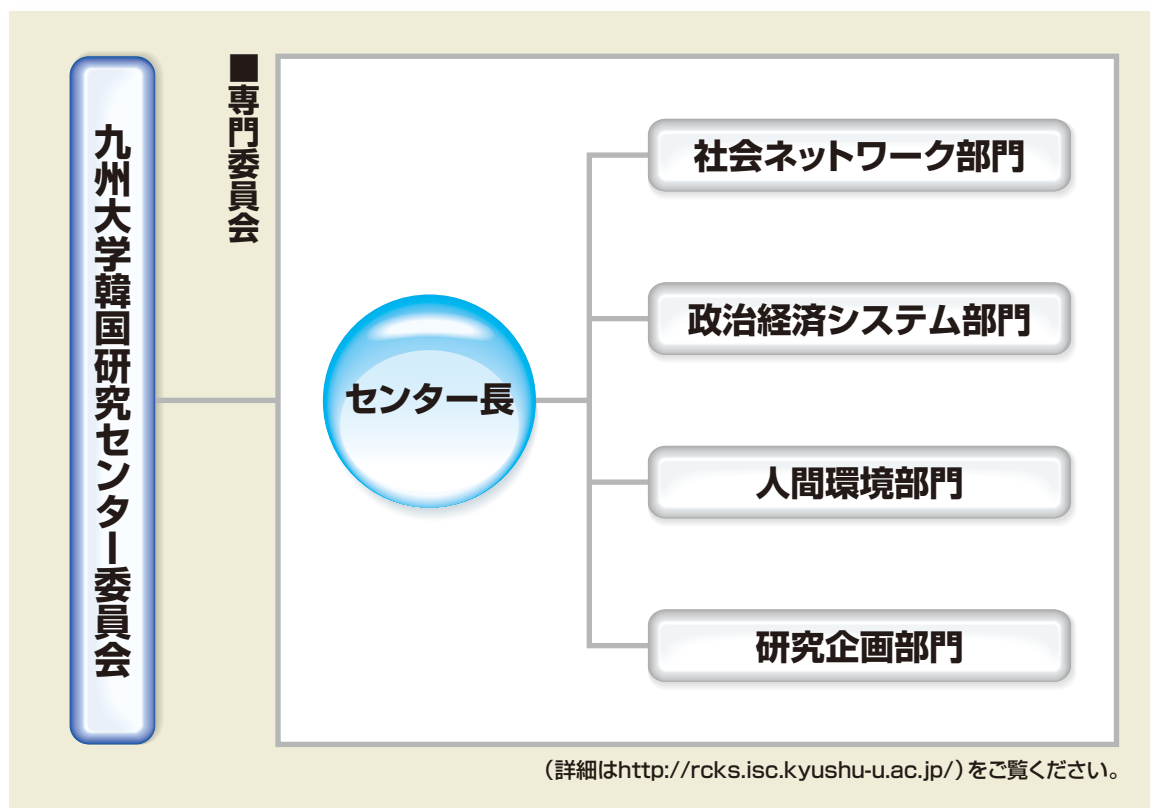
- 研究者紹介
- 研究紹介
- 研究室訪問
- センター活動報告



〈左〉高麗大学校 亜細亜問題研究所
韓国研究センター部局間学術交流協定機関
〈右〉ソウル大学校 大学間学術交流協定機関

省令化された九州大学韓国研究センター	②
シンポジウム報告「世界のKorean Studies,日本のKorean Studies」	③
講演「日本における韓国研究の発展を祝いながら」	李 仁浩 4
報告「九州大学韓国研究センター外部評価について」	服部 民夫 5
シンポジウム報告「アジアのなかの韓国伝統文化」	濱田 耕策 6
シンポジウム報告「アジアのなかの韓国伝統文化」	出水 薫 7
研究者紹介1.「見て感じながら学ぶ」	朴 明圭 ⑧
研究者紹介2.「私の略歴」	李 相億 ⑨
研究紹介1.「Area Studiesとしての教育史研究を目指して」	稲葉 継雄 ⑩
研究紹介2.「日韓の産学連携について」	小寺山 亘 ⑪
研究紹介3.「高校大学連携の韓国語遠隔講義への挑戦」	松原 孝俊・後藤 幸功 ⑫
研究室訪問「私の韓国研究と韓国再訪の思い」	甲斐 諭 ⑬
韓国研究センター活動・会議等及び主な来訪者	⑭
Information	⑮

省令化された九州大学韓国研究センター



2003年度 九州大学韓国研究センター・シンポジウム

「世界のKorean Studies,
日本のKorean Studies」九州大学韓国研究センター長
石川 捷治

韓国研究センター主催の国際シンポジウムが2003年11月29、30日の2日間、九州大学箱崎キャンパスや福岡市早良区西新の九州大学国際研究交流プラザを会場に開かれました。このうち1日目は「世界のKorean Studies, 日本のKorean Studies」をテーマに、世界と日本における韓国研究の現状と展望について講演や討論が行われました。会場では、韓国と福岡とをインターネットで結び、スクリーン越しに意見を交わす試みもあり、集まった市民や学生たちは、国内外の第一線で活躍する韓国研究者たちの議論に熱心に耳を傾けていました。

基調講演は、日本の韓国語研究の第一人者である梅田博之・麗澤大学長が、日本における韓国語研究の歴史を紹介、日本の韓国語教育の現状なども報告しました。梅田学長は、韓国の日本語学習人口が世界全体の約45%を占め世界第1位であるのに対し、日本では韓国語を学習する人がまだ少数であることを問題視し、「言語文化の受容も相互主義を原則とすべきであり、相互主義のうえに交流や理解が成り立つ」と日本側の今後の課題を指摘しました。

続いて、韓国国際交流財団の李仁浩理事長が、日本での韓国研究の意義について特別講演し、日韓相互の研究は友好のためだけでなく自身の国家と社会に対する新しい理解の幅も広げるとの考えを示しました。また、「朝鮮半島と九州は地理的にも隣接しており、古くから人的交流が盛んだった」と述べ、九州の文化的仲介者としての立場や役割を強調しました。

後半はシンポジウム形式で、UCLA韓国研究センターのジョン・ダンカン所長とオックスフォード大学のジェームス・ルイス先生が、米国と欧州それぞれの韓国研究の状況を報告し、松原孝俊・九大韓国研究センター教授の司会の下、李相億・ソウル大学校教授(九大韓国研究センター客員教授)と服部民夫・東京大学教授がそれぞれコメントを加えました。討論は全て韓国語で行われ、韓国からは、崔章集・高麗大

学校亜細亜問題研究所長が先述のインターネット回線を使って、議論に参加しました。このインターネット討論は、九大大学院システム情報科学研究院の荒木啓二郎教授をはじめとする本学P&P「ITを活用した日韓学術支援」プロジェクトの技術提供で実現しました。

開会の前には、韓国「慶南国楽団」の特別文化公演もあり、鮮やかな衣装での舞踊や音楽がシンポジウムに華を添えていました。



麗澤大学 梅田 博之 学長

九州大学韓国研究センター
松原 孝俊 教授

シンポジウム風景

2003年度 九州大学韓国研究センター・シンポジウム

日本における韓国研究の発展を祝いながら

日本の韓国研究の成果を点検し、今後の発展の基盤を再確認するこのような場に、ご招待くださり深く御礼申し上げます。韓国国際交流財団の理事長の立場としてだけでなく、日韓関係の重要性を理解する一個人として大変嬉しく、また光栄に存じます。

個々人が自己の研究領域と主題を選択するには、様々な動機やきっかけが作用するものです。それは、単純な知的好奇心からはじまって、就職の可能性について考慮するに至るまで様々ですが、例えばある国家の大学や研究所のような機関が、ある特定の地域に関する研究を政策的に支援するという場合、その地域に関する知識と理解の増進が必要であるという認識が、概ねその国の社会の根底にあるからではないかと考えます。このような脈絡からすると、日本において九州大学が韓国関連の研究と教育の中心としての役割を果たしているのは、まさに韓国研究の必要性に対する認識が日本国内でも、そして特に九州を中心に、強く広がっているからではないでしょうか。

このような状況が形成されたのは、偶然ではありません。朝鮮半島と九州は地理的にも隣接しており、古くから人的交流が大変盛んでした。このような交流の成果は、今日でも九州を訪れる韓国人の人々にとって、日本の他の地域でも感じるもののできない親近感というものを感じさせるのです。現代的な意味で国家や国境といった概念が無かった時代、我らの先祖たちは両地方を自由に往来しながら、必要に応じて文物を交換しあい、教授を交わしてきました。ニューヨークで私たちは、日本の国際交流基金と共同で展示会の支援をしたことがあります。会場には奈良と慶州の博物館に所蔵されている仏教遺産が一緒に展示されていましたが、それを見た米国の人々は驚愕せずにはいられなかったようです。日韓の文化的交友がどれほど緊密であったか、それは米国人たちの想像をはるかに超えていたのです。このような文化交流が活発に行われたちょうど真ん中に九州は位置しており、今日の両国間においても、九州は文化的仲介者として君臨しています。

もちろん、地理的隣接によって常に友好関係が保たれていたというわけではありません。16世紀の名護屋は、日本軍の朝鮮侵略のための出兵拠点でした。両国の関係はそれ以降、疎遠の道をたどることになりました。特に日本が西洋文化を早くから受け入れたのに対し、朝鮮は鎖国を固持し続け、その結果、両国間はますます疎遠になりました。そして19世紀末からの両国関係の不幸な展開は、それまで最も近くて親しかった関係を、敵対的対峙と断絶とに変えてしまいました。1910年以降に形成された両国間の植民勢力—被植民地という関係は、互いに異なる言語—文化圏を作り上げながら生きてきた2つの民族間に、相互に対する認識と理解の面で、強い歪曲と偏見を生み出してしまいました。

このような不平等な関係に対する反作用として1945年8月以降、両国の関係は長い間断絶され、その結果、両国民が相互に対し

抱いていた知的認知度は、遠い欧米の国々に対するそれよりも、はるかに低い水準に落ちてしまったのです。長い間続いた政治的敵対関係と民族的偏見は、学術交流にも悪影響を及ぼしました。偏見と誤解が解消されたと思われる現代においても、国立ソウル大学には未だに日本語学科が無いのが現状であります。

韓国には「生半可な知識で痛い目にあう」ということわざがあります。韓国国際交流財団が設立されたのは、韓国という国を世界に正しく知らしめるといった目的からでした。財団が主力としている事業の一つが、外国における韓国の研究と教育の発展を手助けすることであり、そのために私たちは日本で最も重要なパートナーとして九州大学に注目したのです。九大と私たち国際交流財団が特別な関係を結んで5年が経ちますが、韓国関連の講義を受講する学生数は約230人から900人余りにまで増えましたし、財団の支援で学生が学問を成し遂げたり、学者たちが積極的に研究成果をあげたり、素晴らしい功績を残しています。このような業績の拡散効果は私たちの予想以上のものです。

他の文化に対する深い研究や理解を通して得られる最大の成果というのは、人類が共に守るべき価値が何であるかについての再確認ではないでしょうか。つまり、異なった時代の、異なった国に暮らしていた人々を動かした力が何であったのか、彼らに喜びや怒りを与えたものが何であったかを研究することは、自分や自分が属している共同体についても再確認を要求する作業であり、同時に、人類が共同で守るべき価値がどのようなものであり、どう守っていくかについて知恵を創り出す過程であるといえます。九州大学の研究室や講義室で、韓国の古典詩を研究したり、韓国語を勉強したりすることも、いずれ世界に向けた知的、精神的な礎を築く作業になりうると考えます。

九州大学での韓国関連の研究と教育が、短期間にもかかわらずこのような大きな発展を成し遂げたことに、お祝いと感謝を申し上げます。今後も皆様の継続的な、素晴らしい研究成果をお祈り申し上げます。(訳: 黄 晔媛 九州大学大学院比較社会文化学府博士課程)

PROFILE

李 仁浩 (リ インホ)

1967年 Colombia University 助教授 1971年 Rutgers University 助教授
1972年 高麗大学校 文科大学 教授 1979年 ソウル大学校 西洋史学科 教授
1996年 駐 フィンランド大使 1998年 駐 ロシア大使
2000年2月～2003年12月 韓国国際交流財団 理事長



韓国国際交流財団 前理事長
李 仁浩 (リ インホ)

九州大学韓国研究センター外部評価について

1999年12月に「九州大学韓国研究センター」が設置されて5年、その間の石川捷治センター長をはじめとする九州大学関係者の方々の大きな努力と、資金面で支え続けられた韓国国際交流財団に敬意を表したいと思います。本センターは国立大学では日本で初めての韓国研究の拠点として設置されました。その2年後の2002年4月には、東京大学に93年から設置されていた研究組織としての「韓国朝鮮文化研究室」が、教育・研究組織としての独立大学院「韓国朝鮮文化研究専攻」に拡大改編され、この時点において韓国研究は西の拠点として九州大学、東の拠点として東京大学という2極体制が形成されたことになりました。今後とも、この2極が相互に協力することが研究の進展につながるものと考えます。

九州大学韓国研究センターの事業を評価するにあたって、その基準となるべきは「99年度 韓国国際交流財団による各種助成事業 実績報告書」に掲げられる4つの目標、①教育における拠点形成 ②研究における拠点形成 ③日韓研究者相互の学術研究ネットワーク形成における拠点形成 ④図書・資料の公開・利用における拠点形成——であろうと考えます。

教育の拠点形成に関しては、奨学金授与と語学短期留学が実施されています。このうち修士、博士の学生に対する月額各々5万円、7万円の奨学金は、私どもの学生の現状から考えますと、大変に学生にとってありがたいものであると思います。奨学金を得たものの修士課程で終了する学生について、別の報告書に、その対応策について言及があったようです。博士課程に進学することが人材育成の上で好ましいことはもちろんですが、しかし修士課程で終了し社会に出てゆく学生があったとしても、その学生は韓国に対する専門的な知識と、望ましい印象を持って出てゆくわけですから、それはそれで韓国国際交流財団の奨学金授与の大きな目的は達せられるのではないかと考えます。

一方、語学短期留学については、報告書では、毎年15人の学生が参加したという事実は分かりますが、どのようなプロセスで選定されたのか分かりません。希望する学生の数にもよりますが、できれば競争的な状況の中での選抜であれば、彼らの研修に対するインセンティブが一層高まるのではないかと思います。

2番目の目標である研究拠点の形成に関しては、十分な成果を挙げていると思います。個別専門分野の研究、学際的な研究が多彩に組み込まれていると感じました。3番目の研究ネットワーク形成の拠点に関しては、研究者の派遣事業、受け入れ事業について、派遣、招聘とも人数が減少していることが気になります。派遣・招聘事業の相対的な縮小が「シンポジウム」などの開催のしわ寄せであるならば、一考を要するに思います。

4番目の図書・資料の公開・利用の拠点に関しては、本センターが収集した文献・資料のリストを見ますと、韓国国際交流財団が本腰を入れて支援されていることが良く分かります。ただ、ホームペ

ージ上の書誌的なデータが不十分なために、例えば統計類でいうと何年版が所蔵されているかが分からないという不便さがあるように感じます。なかなか手間がかかることですが、改善されれば本センターの資料室の評価は一層高くなると思います。

以上の4つの目標に照らしてみれば、本センターは十分にその目標を達成していると思います。また、本センターの事業遂行上のスタンスに関しては、特筆されるべきは2001年から発刊されている年報とニュースレターです。このような冊子が本センターの活動を広報し、また研究成果を蓄積し、センター外の研究者や韓国に関心を持つ人々に有益な情報発信となっていることは言うまでもありません。開かれた結節点としてのセンターを考える際に、きわめて重要な役割を果たしていると思います。

高麗大学校で、海外との韓国研究ネットワーク作りが始まると聞いております。同大学総長にお目にかかりました際、私どもの教室もその中に入れてくださいとお願いをいたしました。本センターが日本のハブとしての役割を担ってくだされば、名声は一層高まることと思います。私どもの教室は、大学院の一部として設立されました関係上、継続的にそのような役割を果たすことは困難な状況です。

最後に、韓国学の研究者を育成した後の彼らのポストをいかに確保するのかという問題も、今後重要になると思います。ある面では私どもの教室と競合関係になるのかもしれませんが、韓国朝鮮学のポスト拡大をいかにして可能にするのかという点も、今後の課題として残されているように思います。

PROFILE

服部 民夫 (はっとり たみお)

1971年 特殊法人アジア経済研究所入所 (調査研究職)
1977年 ソウル国立大学経済研究所 客員研究員
1978年 ハーバード大学エンチン研究所 客員研究員
1987年 ハーバード大学韓国学研究所 客員研究員
1991年 東京経済大学経営学部 教授
1996年 同志社大学文学部社会学科 教授
2002年 東京大学大学院人文社会系研究科 教授
〈主な編著書〉
『韓国の企業—人と経営』日本経済新聞社 1985年 (共著)
『A Pattern of Skill Formation in Korean Industries』IDE 1986年 (共著)
『韓国の工業化—発展の構図』アジア経済研究所 1987年 (編著)
『韓国の経営発展』文真堂 1988年 (単著、大坪正芳記念賞、組織学会賞受賞)
『韓国—ネットワークと政治文化』東京大学出版会 1992年 (単著)
『韓国・台湾の発展メカニズム』アジア経済研究所 1996年 (共編著)
『韓国経済の解剖』文真堂 2001年 (共編著)
『アジア中間層の生成と特質』アジア経済研究所 2002年 (共編著)



東京大学大学院人文社会系研究科
韓国朝鮮文化専攻 教授
服部 民夫 (はっとり たみお)

2003年度 九州大学韓国研究センター・シンポジウム

「アジアのなかの韓国伝統文化」

2003年11月30日、韓国研究センター「社会ネットワーク部門」は本学大学院人文科学研究院と比較社会文化研究院からなる文部科学省21世紀COEプログラム「東アジアと日本：交流と変容」のユニット2「交流と変容の研究」班の共催を得て、上記の日韓シンポジウムを開催した。社会ネットワーク部門では、2000年12月にも日韓シンポジウム「韓国伝統文化と九州」を開催し成果をあげ、研究交流を継続してきていることから、本年度は韓国の伝統文化の多様性を広くアジアの文化として理解することを課題とし、下記の3つのテーマからなるシンポジウムを企画し、韓国及び国内から思想史、韓国漢文学、印刷文化史の分野の優れた研究者を招き、また本学の同学の研究者とともに、アジア学としての韓国学を理解し、その研究と教育の進展を図った。

まず、第1部「韓国儒教の形成とその特質」では、韓国では儒教を古代の新羅代に唐から受容し、また中世の高麗代には宋・元との交流のなかで新儒教を受け入れ、朝鮮朝代には百家鳴争の如く儒教が隆盛した。この儒教受容史を踏まえて、正田啓佑先生（福岡女子大学名誉教授・九州退溪学研究会々長）は「高麗末の儒学思想と政治」のテーマにおいて、高麗末から朝鮮朝への革命期における朱子学の受容を文献に即してその実相を説明された。また、山内弘一先生（上智大学文学部教授）は「朝鮮王朝後期の知識人と華夷思想」と題し、朝鮮朝後期に至って宗族制の礼と秩序が深く社会に浸透するにつれ、経書のなかに朝鮮を「中華」と見なし得る正当性を求めた朝鮮の儒者の学説を分析された。

第2部「朝鮮王朝時代文学の特質」では、儒学隆盛の一方で、中国文学の主題や風刺が楽しまれた朝鮮朝の文学を照射した。沈慶昊先生（高麗大学校文科大学漢文学科教授・京都大学招聘教授）は「朝鮮（李朝）後期漢文学の一特徴－袁宏道の理解を中心に－」のなかで、18世紀後半期に至ると、それまで

の中国文学の受容傾向が大きく朝鮮の民族文学の高揚に変化する過程に明代の袁宏道の文学論が影響していることを説かれた。また、野崎充彦先生（大阪市立大学文学部教授）は、士大夫のみならず朝鮮朝後期に躍動する庶民や女性の生活相を平易な漢文体で描いた説話集である「朝鮮野談」の特質を朝鮮文学史のなかに位置づけて紹介された。



九州大学大学院人文科学研究院教授
濱田 耕策

第3部「韓国の印刷・図書文化」では、韓国の儒教や文学の隆盛を支えた書の刊行とその精華をめぐって、日韓の現状の報告を得た。南権熙先生（慶北大学校社会科学大学文献情報学科教授）は、豊富なフィールド調査に基づいて、朝鮮朝時代の嶺南（慶尚道）地方で刊行された多彩な書籍と活字から成る「嶺南地方の出版文化」を詳細に紹介された。また、藤本幸夫先生（富山大学人文学部教授）も長年の日本国内における調査から、朝鮮本の伝来を時期区分されその特質と現存本が朝鮮書誌学の研究の基準となり得る多くの特徴を保持していることを強調された。

会場には朝鮮学の研究者にかぎらず、中国学や国文学の研究者、大学院生が本学の内外から多数参加し、報告について多方面からの的を射た質疑を得て、シンポジウムは進行した。



「地域政治の日韓比較」

「シンポジウム地域政治の日韓比較」は「RCKS国際シンポジウム2003」の分科会として、2003年11月30日に九州大学国際ホールでおこなわれた。この分科会は九州大学P&Pプログラムに採択された「地域政治の日韓比較研究」プロジェクトの成果報告会を兼ねたものであった。

「九州大学P&Pプログラム」とは「九州大学として、一定の期間研究費等の重点配分を行い、本学の教育と研究の一層の発展を図ることを目的とする」(<http://www.kyushu-u.ac.jp/Qdai-only/p&p/p.p.htm>) 九大内の研究支援プログラムである。われわれのプロジェクトは2002年度から3年間にわたり支援を受けることになっており、地域(自治体)の政治過程について日韓での比較研究をおこなうことを目的としている。

シンポジウムは、当初出席が予定されていたプサン大のカン・ジェホ(姜再鎬)先生が出席できなくなるトラブルがあったが、予定どおりおこなわれた。司会を法学研究院の石川教授が担当し、まず九大農学研究院の佐藤助手から研究プロジ

エクトの紹介がおこなわれた。そして法学研究院の藪野教授から日韓の分権をめぐる状況について報告がおこなわれ、私(出水)のコメントの後、フロアとの質疑応答がおこなわれた。

午前の分科会にもかかわらず、会場には前日の全体会に参加なさった東京大学の服部教授をはじめ、多くの研究者が参加した。

また学生・大学院生、さらに一般市民も参加するなど盛況であった。参加者は50名ほどであった。

われわれのプロジェクトは、今年度韓国で2回のシンポジウムを開催し、さらに韓国研究センター国際シンポジウムでも再度、分科会を設置する予定である。



九州大学 助教授
出水 薫

〈RCKS国際シンポジウム2003・プログラム〉



11月29日(土)

於：九州大学国際研究交流プラザ

●総合司会：深川 博史(九州大学教授) ●開場時間：午前11時30分

13:00～

第1部 **開会** 石川 捷治九州大学韓国研究センター長挨拶

第2部 **「韓国研究センターの過去5年間にわたる研究活動報告」**

石川 捷治(韓国研究センター長)による活動報告

服部 民夫(東京大学教授)による外部評価

14:00～

第3部 シンポジウム

「世界のKorean Studies,日本のKorean Studies」

基調講演：梅田 博之(麗澤大学長)

特別講演：李 仁浩(韓国国際交流財団理事長)

シンポジウム(韓国語)

「世界のKorean Studiesの現状」

報告者：John Duncan(UCLA 韓国研究センター長)

James Lewis

(オックスフォード大学 Wolfson College フェロー)

コメンテーター：李 相億

(ソウル大学校教授、九州大学韓国研究センター客員教授)

崔 章集(高麗大学校亜細亜問題研究所長)

松原 孝俊(九州大学教授)

17:30～19:00

懇親会

共 催：韓国国際交流財団、九州大学アジア総合研究センター、九州大学P&P「ITを活用とした日韓学術支援」(平成14年度～16年度)、21世紀COEプログラム「東アジアと日本：交流と変容」ユニット2：交流と変容の研究、九州大学大学院法学研究院、九州大学P&P「地域政治の日韓比較研究」(平成14年度～16年度)

協賛団体：財団法人福岡県国際交流センター、財団法人アジア太平洋センター

協 力：日本学術振興会 日韓拠点大学方式による学術交流「インターネット基盤技術の高度化に関するシステムの実証及び調査研究」

総務省e!プロジェクト「国際文化分野におけるITの新活用」、高麗大学校ITRC次世代インターネット研究センター、高麗大学校亜細亜問題研究所



11月30日(日)

於：九州大学国際ホール

九州大学法学部大会議室

10:00～12:30

(於：九州大学国際ホール)

シンポジウム

「地域政治の日韓比較」

報告者：姜 再鎬(釜山大学校教授) 佐藤 加寿子(九州大学助手)

出水 薫(九州大学助教授) 藪野 祐三(九州大学教授) ほか

13:00～17:30

(於：九州大学国際ホール)

シンポジウム

「アジアのなかの韓国伝統文化－朝鮮朝の知－」

報告者：沈 慶昊(高麗大学校教授) 疋田 啓裕(福岡女子大学名誉教授)

山内 弘一(上智大学教授) 藤本 幸夫(富山大学教授)

南 権熙(慶北大学校教授) 野崎 充彦(大阪市立大学教授)

濱田 耕策(九州大学教授)

14:00～18:00

(於：九州大学法学部大会議室)

シンポジウム

「グローバル時代の日韓の法制－変容と展望」

報告者：李 銀榮(韓国外国語大学教授) 李 根寛(九州大学助教授)

五十川 直行(九州大学教授) ほか



見て感じながら学ぶ

朴明圭

ソウル大学 社会科学部 教授
(元九州大学 韓国研究センター 客員教授)

2003年6月1日から8月31日まで3ヶ月間、九州大学韓国研究センターで研究する機会を得た。日本に関する本や論文は何度も読んできたし、また何度か日本に行ったこともあるが、生活してみたことは初めてだった。非常に有益で、楽しい時間だった。私が見て、聞き、感じたいいくつかを整理してみる。

まずは見たことについて。私は滞在期間中、唐津、有田、長崎、熊本、鹿児島などの地を旅行しながら、方々の博物館や記念館、遺跡地等を見学する機会を得た。長崎の出島商館やキリスト教関連の遺跡は前近代時期の東西交流の歴史とその意味を考えさせられたし、名護屋城跡と有田の陶磁器村、鹿児島の玉山神社などの地では、壬辰の乱とヒロインの一生を今更ながら感じさせられた。長崎と知覧の平和記念館は、侵略戦争が残した深い傷と悲劇を思わせ、「韓日交流史」を基本コンセプトとして建てられた名護屋城博物館と鹿児島の史料館は私の視野の幅をより広く、深くしてくれた。現場を通じた学習、実地調査の大事さを感じた時だった。

次は聞いたことについて。この前の夏、始終ほとんど一日も欠かさなかった二つのニュースは、いわゆる「有事三法」と称された自衛隊関連法の改正案と北朝鮮の日本人拉致問題だった。この両者はお互いに密接に関わり合っている事案として、北朝鮮脅威論が軍事大国化に向けた体制改編の情緒的、論理的根拠として言及されていた。私の日本語実力のためよく聞きとることができなかったが、韓半島問題と日本の軍事力の海外派遣問題が絡み合う状況を複雑な心情で見守った。日本の言論、特に放送がこのような重要な争点に対し多様な問題提起と本格的な討論よりも、同質的で一方的な声で満たされているという事実に関心した。

それらから感じたこと。私は韓国研究、特に日本で韓国

学がいかに重要で大事なもののかを痛感した。日本で韓国学は平凡な外国研究の一つではなく、日本の自己認識と東アジア地域史を見る観点の問題と密接に関わる。韓半島は近世史及び近現代史、さらに今日、現在に至るまで日本に重要な他者として存在してきた。従って、日本の韓国学は21世紀に必要な自己省察と開放性を確保するのに、とても重要な役割を果たすことができる。九州地方で幅広く確認することができる文化的交流の跡、在日朝鮮人問題、相変らず残っている脱植民の課題などは私たちに他者性、国家主義、文化的境界と混成など多様な問題を提起している。九州大学韓国研究センターがこのような課題を研究する中心的役割を果たすことを期待し、貴重な機会を与えてくださった石川教授、濱田教授、松原教授に感謝の意を表したい。



朴明圭教授の著作



ソウル大学校 人文大学 教授
 (元九州大学 韓国研究センター 客員教授)
李 相億
私の略歴



1944年ソウル中区三角洞36番地、伝統的韓屋で出生した。この家は景福宮を修理した棟梁である李承業が建て、ソウル市指定民俗資料として現在南山郡筆洞筆洞2街82番地に移転し、「韓屋村の伝統茶屋」として保存されている。(翰林出版社発刊『ソウルの韓屋』1998参照。)その後、清溪小学校を経て京畿中高等学校を卒業、ソウル大学校文理大及び大学院国語国文学科文学士、修士を取得し、博士課程まで履修した。学部時から李ギムン教授の研究室で勉強し、学部論文「国語の主題提示構文の研究」(1968)、修士論文「国語の使動・被動構文の研究」(1970)を書き、以後論文80余編を発表した。

1973年Fulbright Scholarで米国のUniversity of Illinois at Urbanaに留学、1975年言語学修士学位を受け、同年、米国Harvard-Yenching Institute, Research Fellow(客員研究員)として博士論文の準備を始める。以前から筆者は通史論に関心が高かったが当時MITで受講した複線音韻論の影響を受け、博士論文は「中世国語声調論」(1979)で学位を取得した。国語学徒としても、一般言語学理論の紹介と研究をしなければならないという年次的計画のもと、『国語音韻論』1984、『言語学新論』1989、『現代形態論』1992、『韓国の言語』1997等の共著を出版した。過去に書いた論文をいくつかの本に整理するため、初めての作業として『国語表記 4法の論議』1994を発刊後、『計量国語学研究』2002等、国語学、言語学関係の著書を数多く出版した。その他に『韓国学論叢、計量言語学、ソウルの言葉研究』などを編集した。

一方1969年、大学院時代からソウル大語学研究所で外国人のための韓国語教習につくし、1990年以後“Korean through English”という教材を7ヵ国語で発刊開始。この教科書と並行して“Basic Korean Dictionary”も出刊した。

留学後、高麗大学校文科大国語国文学科副教授(1979-82) オーストラリアAustralian National University招聘教授(1980-1)、ドイツHumboldt財団招請、Munich及びBochum大学研究教授(1985-6)、オーストラリアUniversity of Sydney招聘教授(1994-7)、九州大学韓国研究センター客員教授(2003-4)、1982年9月以後、ソウル大学校人文大国語国文学科教授として在職中であり、国際韓国言語学会ICKL会長でもある。



韓国研究センター定例研究会での報告

Area Studiesへの 教育史研究を目指して

稲葉 継雄
九州大学大学院人間環境学研究院教授



2004年正月、新妻を伴って唐津の自宅を訪れた教え子とともに。



高麗大学大学院博士課程に留学中の1974年8月、図らずも筑波大学から就職勧誘の国際電話が掛かった。「75年度から開設される地域研究研究科(修士課程)のスタッフとして来ないか」というのである。当時の私は、専攻の関係上東京教育大学はよく知っていたが、留学中のこととて「筑波新構想大学」はその名を聞いたことがある程度に過ぎなかったし、「地域研究(Area Studies)」という学問分野があることは全く知らなかった。したがって、筑波からの誘いはまさに予期せぬ出来事であり、未知の世界に踏み出す不安もあった。しかし、「Korean Studiesでは飯は食えない」という指導教官の制止を振り切って玄界灘を渡った身にとって就職先ができたことは非常に有り難く、数秒間の熟考(?)の後、承諾の返事をした。

筑波大学地域研究研究科は、「日々これ新たなり」を実感できる刺激的な大学院であった。日本・東アジア・東南アジア・カナダ・アメリカ・ラテンアメリカ・ヨーロッパ・中近東の8コースにそれぞれの地理・歴史・政治・経済・文化等々に関する多彩な教科目が設定され、教官(専任10名および兼任約70名)も、筑波大学文科系各「学系」(九大の「研究院」に相当)のほとんどに跨ったばかりでなく、非常勤講師には世界的な有名人も少なくなかった。教育学、それも比較教育学と教育行政学の一端しか齧ったことがなかった井の中の蛙には毎日が勉強で、研究会・論文公聴会などを通じて耳学問も随分させて貰った。

筑波大学在任18年間に学んだMulti-disciplinary Approach は、博士学位論文『旧韓末「日語学校」の研究』に結実することになった。落合直文・与謝野鉄幹らと朝鮮との関連を調べるために『明治文学全集』を読破したこともあったし、日本仏教各派やキリスト教系の大日本海外教育会の朝鮮での活動を追って宗教史関係の資料を渉猟したこともあった。少なくとも単なる「教育史」ではなく、「教育社会史」に近づけたのではないかと密かに自負している。

1993年4月、教育学部附属比較教育文化研究施設助教授として約20年ぶりに母校に戻った。その後、人間環境学研究科教授～人間環境学研究院教授と所属・職は変わったが、一貫して近代教育史や植民地教育の比較研究に従事している。ここ数年は、科研費の補助を得て「植民地朝鮮における内地人教育」を集中的に研究中である。日本内地と朝鮮、朝鮮における内地人と朝鮮人という二重構造の中で展開された内地人教育を、引揚者のOral History や同窓会誌などによって実証的に明らかにしたいと思う。目指すは、政治・経済・社会学などMulti-disciplineを踏まえたArea Studiesとしての朝鮮近代教育史である。



2003年11月、済州島にて。



日韓の産学連携と一口に言ってもさまざまな局面があり、自動車部品産業のように圧倒的に日本優位の分野では韓国としては、単に製品の輸入を意味するものでしかなく、連携とは程遠いと言わざるを得ない分野もまだ存在する。しかしながら多くの分野で韓国は日本に急速に追いつきつつあり、造船・鉄鋼産業などでは既に韓国が日本と肩を並べている。また、いわゆるハイテク産業のひとつである電気・電子産業においても、韓国三星電子の2003年度総投資額は日本の主要電気8社の投資総額をはるかに超えており、近い将来、電子・電気産業も造船と同様な道筋をたどるものと思われる。このように幾つかの産業分野で韓国優位となり、総合的に日韓が互いにイコールパートナーと言える日が到来しつつある。

相互の環境を見てみると1960年代後半から他の国に比べ突出した発展を遂げてきた韓国の産業もここへ来て、中国等さらなる産業新興国の脅威にさらされ、さらに従来の急速過ぎる発展のひずみとして発生している対日貿易赤字に悩まされている。これらは、後発の産業新興国とのインフラコストの差や産業構造に起因する問題であるが、産業を下支えする基盤技術の発展や構造の再構築によって、ある程度解決可能な問題であり、事実アメリカや日本をはじめとする先進国ではそうやって解決されてきた問題である。具体的には製品サービス開発力の強化や、独自技術、知的所有権の取れる技術の獲得、付加価値を与えるデザイン能力の強化等が必要である。

しかし、これらの基盤技術やノウハウの獲得には時間のかかるものも多く、時間の短縮のためには、従来のように豊富な資金力があれば、M&Aや企業からの技術供与、人材獲得での乗り切りも可能であるとは考えられるが、豊富な資金力があっても、基盤技術の獲得がそれほどうまくいかなかったように、韓国のようにキャッチアップ技術が高くて調達して根付かせるのが難しい技術も少なくない。



日韓の産学連携について

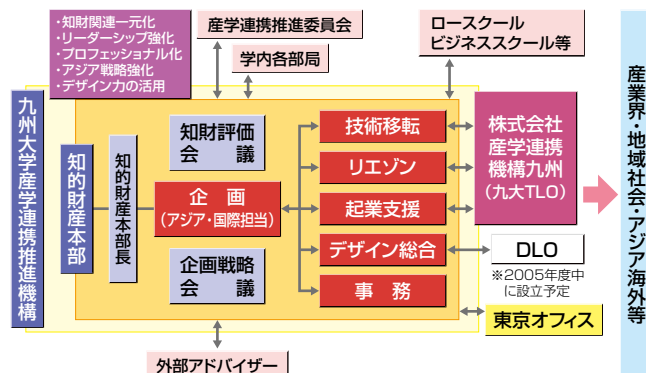
九州大学 産学連携センター長
小寺山 亘

そこで、考えられるのがパートナー戦略である。これは互いに棲み分けの可能な企業が、自分の得意な分野を担当してパートナーシップを組んで事業にあたることで事業化の不足要件を満足させるやり方である。パートナーシップを組んで事業にあたる中では、徐々にではあるが自然と技術の交流がおこなわれる。最近は韓国でも産学連携の重要性が指摘されつつあるが、国境を越えての産学連携がより効率的であることは言うまでもない。たとえば韓国製品の弱点である製品のデザインなどは九州大学と連携することで良い成果を期待できる。また九州地域に数多く存在する基盤技術のしっかりした企業を投資意欲の盛んな韓国企業に紹介することを九州大学は企画中である。

日本においては経済発展の基盤である動機付け、すなわち国民の生活向上意欲の停滞が深刻であり、この停滞感の払拭のために上昇意欲の強い韓国・台湾などとの国民レベルの交流を飛躍的に増進させることが唯一の活路のように見える。

このように日韓の産学連携は急速に機が熟しつつあり、九州大学では知的財産本部を中心に国際産学連携に枠組みの中で、日中・日韓の連携を深めていく努力を行っている。願わくは韓国研究センターがその豊富な人脈と知識をこの方面にも傾注していただくことを期待しています。

九州大学知的財産本部 (IMAQ) とは —九州大学産学連携一元的窓口—



高校・大学連携の韓国語 遠隔講義への挑戦

松原 孝俊

九州大学 韓国研究センター 教授

後藤 幸功

九州大学大学院 経済学研究院 助手



平成15年9月から平成16年2月にかけてe-Japan計画および九州大学研究拠点形成プロジェクト「先端的インターネット技術を用いた日韓学術交流システムの構築と応用」の実証実験として、韓国研究センターと福岡県立修猷館高等学校との間を高速インターネットで接続し、韓国語学習のためのインターネット遠隔講義を毎週木曜日16:30から17:30の間に全9回行いました。

参加した高校生は1年生の2名でコンピュータ教室にそれぞれPCを1台ずつ使用できる環境を整え遠隔講義を受ける体制としました。この遠隔講義の目的は、①インターネットを用いた遠隔講義システムを用いて韓国語をどのようにして教えることが可能か、②どのようなシステムを用いることで学生と教師の距離を埋めることができるか、③遠隔講義システムをどのように運用するべきか、この3つを主な目的として実験講義を行ないました。まず、①のどのようにして教えるかという点については、遠隔講義シ

高校・大学連携の遠隔講義で使用したシステム



ステムに依存します。今回は学生に1台ずつPCが割り当てられたため、教師学生の各PCにカメラを設置し、多地点会議システムを用いた方法と教師と学生がいる教室を1対1で接続し高画質大画面を使用した講義方式の2つを用い、ハングル文字、発音、文法に関する学習を行ないました。また、②の課題として、ハングル文字という日本語キーボードではタイプが難しい文字を学習するために、教師と学生が同時に書き込めるネットワークホワイトボードも開発し同時に使用しました。③の課題についてですが、今回の実験講義のために3名のスタッフがつきっきりとなりました。現在のシステムではカメラ設定や音声の設定など様々な部分で人が介在するため、少人数で行なうことが困難であることが判明し、今後のシステム簡略化のための大きな課題が残りました。

この成果をもとに、今後はさらに韓国の大学を結び3地点での韓国語教育を行なっている予定です。



修猷館側での講義風景

私の韓国研究と韓国再訪の思い

九州大学大学院 農学研究院教授 甲斐 諭



歴代の留学生との再会。全北大学にて。



1. 東アジア研究の一環としての韓国研究

私の専攻は農業経済学の中の農産物流通学である。農家・農村から卸売市場、加工場、量販店を経て消費者の食卓までを「フードチェーン」と捉えて、食料問題・フードシステム全体を対象に研究している。食料を如何に効率的に流通させるべきか、また、安全な食料を求める消費者のニーズの変化に流通はどのように対応すべきかなどを研究している。

韓国を主要対象に研究している訳ではないが、現在、文部科学省の科学研究費を受けて東アジアの食料・農業・農村・貿易問題を調査研究しているので、その一環として韓国も対象に研究している。韓国、中国、日本、台湾などの東アジアは食料を介して非常に密接に関連しており、それらは「東アジア食料統合体」とも考えられる。

特に日韓の場合は、FTA(自由貿易協定)の問題があるので、今後、さらに緊密になるであろう。その韓国からは特にトマト、きゅうり、ナスなど果菜類が大量に輸入されており、また中国からはネギやしょうがなど根菜類、加工野菜、椎茸、魚のすり身、明太子の材料などが輸入されている。日本人の食生活は多くを両国に依存しており、日本の台所を両国にアウトソーシングしているようにも見える。

2. 友人の多い韓国

有難いことに韓国には友人が多い。韓国研究センターの訪問教授として活躍され、帰国された李炳\$ 教授(江原大学校)は、私が助手時代に留学されていた頃の秀才学生である。爾来20数年交誼を結んでいる間柄である。今も昔と同様に、寝食を共にしながら日韓の農村・食料生産の現場を調査研究している。また、全北大学には数名の旧留学生が教授として活躍中であり、訪問すれば御家族で歓待を受け、旧交を温め、研究の話で時間を忘れる。

農学部には戦前から韓国からの留学生が多く、昭和16

年3月には金俊輔先生(韓国学術院会員)が卒業されており、その後連綿として留学生を受入れている。私の研究室でも現在3名の韓国からの留学生が在籍している。

3. 韓国の農業と農産物の流通制度

韓国の農業は水田を利用した農業構造になっており、日本と非常に類似している。特に、南部の晋州では水田にビニールハウスを建て、日本への輸出を前提にした大蔬菜園芸地帯が形成されている。そこからナス、パプリカなどが大量に日本に向けて出荷されている。特筆すべきことは環境に配慮し、減農薬で農産物を生産する「親環境農業」が展開されており、しかも「国立農産物品質管理院」の職員が15日毎に生産地を訪問して、農産物への農薬残留検査を実施するなど、安全で安心できる農産物が輸出されていることである。

またソウルにあるアジア最大の規模を誇る可楽洞青果物卸売市場では電子取引が実施されるなど新たな取組みが展開されているし、全国の食肉卸売市場では衛生管理を重視したHACCP制度が義務化されるなど効率性と安全性を重視した流通システムが構築されている。

4. 新たな研究課題と韓国再訪の思い

日本の製パン企業が、米国で安全性に配慮した小麦を委託生産し、韓国で小麦粉に加工し、砂糖等を加えて小麦粉調製品にして輸入し、日本国内でパンに焼き上げるシステムを構築している。これは日本の国産小麦保護政策への批判的行動であり、日本の麦政策に再考を求める契機にもなっている。このシステムの持つ意味を考察するために韓国の製粉企業などへの調査が必要になっており、韓国再訪の思いが強くなっている昨今である。

韓国研究センターの活動・会議等及び主な来訪者

2003年1月～2003年12月

年	月	日	視察、会議、催し等
2003	1	23	釜慶大学校より(23名)来館
		30	センター専門委員会
		6	センター専任教官選考委員会
		7	嶺南大学校・朴 賢洙 教授(韓国・20世紀民衆生活史研究団長)が来館
		10	国民大学校より金 勝一氏ほか30名来館
		13	中央大学校・金 均一氏来館
		14	韓国海洋大学校国際大学東亜細亜学科・金 泰萬 教授(ほか3名)来館
		19	慶一大学校都市情報地籍工学科・李 範寛 副教授(ほか4名)来館 センター専任教官選考委員会
	2	21	石川センター長ほか、釜山大学日本研究所を訪問
		24	第5回研究会を開催 報告者：国立釜山大学校人文学・金 東哲 教授 「17～19世紀韓日交流史と釜山地域の人々」 主 催：九大韓国研究センター、「日韓の相互認識に関する人文科学的総合研究」班 後 援：韓国国際交流財団
		24 }	石川センター長ほか、ソウル大等を訪問
		25	
		6	文部科学省高等教育局大学課国立大学第一係長、総務省主査が視察
	3	17	日韓歴史共同研究委員会が九州大学で開催
		19	センター専任教官選考委員会
		21	ソウル大学校・白 忠鉉 大学院長が来館
		25	東北大学大学院法学研究科・南基 正助 教授が来館
		26	文部科学省研究振興局学術機関課課長補佐、企画指導係長が視察
		27	石川センター長ほか、ソウルの九州大学韓国同窓会を訪問
	4	11	センター専門委員会、センター委員会
		16	電動車椅子で鹿児島から稚内まで日本縦断に挑戦中の崔 昌鉉さんが来館 日韓サッカー戦で81人が来館、応援
		25	日韓交流史研究会の堀田 広治氏来館
	5	1	松原 孝俊、センター専任教授に就任
		2	センター専門委員会
		19	ポリビアヤチリなど各国より歯学の研修で来日しているJICA研修員が来館
		22	福岡市東箱崎公民館より40名来館
		23	財団法人フォーリン・プレスセンター寺田 輝介 理事長(前駐韓国特命全権大使)来館
		30	韓国研究センター公開講演会「韓国の女性と民族芸能」(講師：金 烈圭 啓明大学院教授)開催
	6	1	朴 明圭 客員教授着任
		10	センター専門委員会
		13 }	松原教授ら韓国20世紀民衆生活調査団研究大会に参加(於：韓国・木浦大学校)
		14	
		20 }	釜山大学校日本研究所主催シンポジウム「日韓関係の総合分析」に参加、石川センター長・松原教授ほか報告
		21	
		23	センター専門委員会
		27	釜慶大学校より7名来館
		30	鮮文大学より語学部長・李 起勇 教授ら40名来館
	7	1 }	石川センター長ほか、高麗大学校亜細亜問題研究所、 韓国交流財団を訪問
		2	
		4	釜山大学より18名来館
		6	韓国古小説学会研究大会共催(於：21世紀交流プラザ)

年	月	日	視察、会議、催し等
2003	7	7	ノンフィクション作家 立石 泰則氏来館
		9	靈山(ヨンサン)大学校より崔 永鎬 副教授来館
		29	2003年度韓国研究センター定例研究会第1回例会を開催 報告者：朴 明圭・ソウル大学校教授(センター客員教授) 「脱植民地過程における歴史解釈：記憶、知識そして権力」 永島 広紀・佐賀大学専任講師 「戦時下の朝鮮における『北の詩人』たち」
		29	センター専門委員会
	8	4	韓国語学研修結団式、釜慶大学校より前国際交流センター長ほか来館
		5	九大オープンキャンパス開催。本センターにも計141名が来館 韓国語学研修(～25日 於：梨花女子大学校)
		18	韓国の高校生(約30名)来館
		21	釜山国際新聞より取材者来館
		26 29	石川センター長、第19回日韓文化交流基金訪韓団の一員としてソウル・釜山を訪問
	9	4	センター専門委員会
		5	韓国教育人的資源部より柳宣圭公報官、企劃管理室行政管理担当官室・李 鐘奉 課長ら計6名の訪問団が、駐福岡韓国総領事館領事らとともに、本学の梶山 千里総長を表敬 総長訪問終了後、本センターを視察
		9	東亜日報東京特派員・趙 憲注氏が来館
		16	ミュンヘン大学 Reinhard Putz 副学長ほか6名が来館
		17	センター委員会 李 相億 客員教授着任
		26	朴 明林 延世大学校教授が来館
	10	29	全北大学校自動車産学協力院・梁 星模 院長(機械航空システム工学部教授)ほか2名が来館
		30	台湾大学 総図書館、項 館長ほか4名が来館
	11	25	センター委員会 パネル展示「韓国研究センター5年間の歩み」開催(～12月12日 於：九州大学創立五十周年記念講堂)
		29 30	国際シンポジウム開催 1日目／「世界のKorean Studies, 日本のKorean Studies」(於：九州大学国際研究交流プラザ) 2日目／「地域政治の日韓比較」(於：九州大学国際ホール) 「アジアのなかの韓国伝統文化—朝鮮朝の知—」(於：九州大学国際ホール) 「グローバル時代の日韓の法制—変容と展望」(於：九州大学法学部大会議室)
		12	石川センター長・松原教授、福岡県国際交流センターを訪問
		24	

Information

ご投稿ください!

ニュースレターでは、できるかぎり幅広い広報を行うため、さまざまなコーナーを設け、皆様のご投稿をお待ちしています。

研究紹介

韓国・日韓関係にまつわる領域研究のもとでえられた具体的な研究成果を紹介します。また、韓国研究センターが支援する各種事業の成果の報告、諸分野の研究手法や研究の背景、内外で発表された優れた研究を紹介するコーナーです。

インタビュー

座談会やインタビューで、研究者の素顔をご紹介します。

研究ノート

“科学者のひとりごと” “研究に関して日頃思っていること” “韓国との出会い” 等々お寄せください。

その他

関連する学会・研究会・シンポジウムの案内、近著紹介、等につきましても掲載いたしますので、随時お知らせください。

センター利用案内

開館時間／10:00～17:00

九州大学韓国研究センターでは下記のホームページURLで事業紹介を行っています。

<http://rcks.isc.kyushu-u.ac.jp/>



■最寄りの交通機関

- JR博多駅→地下鉄中州川端乗換(貝塚行)→箱崎九大前又は貝塚下車
- 福岡空港→地下鉄中州川端乗換(貝塚行)→箱崎九大前又は貝塚下車



バスのりば

- 天神14番のりば No.1、59、61、161の「九大前」行き、「月見町」行き→九大前下車
- 天神郵便局前のりば No.21～27→九大北門下車
- 博多駅1番のりば No.29→九大北門下車

九州大学韓国研究センター News Letter Vol.4

編集発行 九州大学韓国研究センター 2004年7月20日

問い合わせ先

〒812-8581 福岡市東区箱崎6-10-1
TEL:092-642-4358 FAX:092-642-4359
E-mail:rcks.uok@mbox.kyushu-u.ac.jp
<http://rcks.isc.kyushu-u.ac.jp/>